

## 令和 3 年度 事業計画

平成 25 年 4 月 1 日、当協会は一般社団法人に移行し、同時に「新生都市計画コンサルタント協会のビジョン」を策定・公表した。また、一般社団法人移行時に提出した公益目的支出計画実施計画は計画どおりに 2 カ年で終了し、内閣府の監督対象外となった。さらに、認定都市プランナー制度や都市計画コンサルタント優良業務登録事業(ejob 事業)が着実に進められるなど都市計画コンサルタントの職能の確立に向けた様々な取り組みがされている。

さらに、一般社団法人として、また職能集団・企業団体として、都市計画コンサルタントの職能の確立と社会的地位の向上になお一層集中的に取り組むなど、都市計画コンサルタント業の健全な発展を目指していくこととしている。

東日本大震災からの復興事業は、国が定めた 10 年間の復興期間が終わり、今後 5 年間において、国と被災地方公共団体が協力して、残された事業に全力を挙げて取り組み、復興事業がその役割を全うすることを目指すこととされた。さらに、今後想定される大震災に備えるための新たな防災計画への取り組みが必要とされ、当協会会員も積極的に取り組んでいるところである。

また、本格的な人口減少社会、超高齢化社会に対応する街づくりのための立地適正化計画の策定が進められてきたところであるが、令和元年 12 月に発生し、瞬間に世界的に感染が拡大した新型コロナウイルスの感染防止の観点からテレワークが民間企業だけでなく、公的機関でも導入されるなど、社会活動が急激に変化し、これを踏まえた都市計画、まちづくりの展開が大きな課題となっている。

さらには、ビックデータ、健康福祉など都市計画と連携する分野の拡大や都市計画コンサルタント業務が地方公共団体からだけでなく、民間企業からの発注が多くなるなど、都市計画コンサルタントを取り巻く環境が大きく変化しており、これらを踏まえた都市計画コンサルタントの将来像を把握するとともに、それを踏まえた協会の運営など進めていくことが必要とされる。協会では、令和 2 年に協会ビジョン検討特別委員会を設置し、これらについての検討を進めている。

こうしたなかにあって、国は「働き方改革」を進めているところであり、都市計画コンサルタント業務の就労環境の改善などを進め、魅力ある業界づくりに取り組んで行くことも引き続き求められ、これらについて検討などを進めてきている。

一方、協会の活動は、新型コロナウイルス感染予防の観点から、従来のように各種会議や研修などを開催することが困難となり、令和 2 年度では Web 会議、Web セミナーを導入し、会議や研修会等を開催したところであり、こうした対応は令和 3 年度においても引き続き必要であると思われる。

以上のことを踏まえ、都市計画コンサルタントの発展を図るため、令和 3 年度は、上記の都市計画コンサルタント業界に関する課題等への取り組みを行うとともに、現行の協会ビジョンに掲げられた「当面の重点取り組み」に引き上げられている事業等を引き続き推進するなど、下記の事業を推進する。

### 記

#### (協会の組織運営に係わる事業)

1. 総会、理事会、運営会議、業務執行会議及び各委員会の開催
2. 協会組織の強化、会員のメリットの充実と活動の活性化に向けて取り組みの推進
3. 地方における協議会活動等を支援、推進
4. 外部との連携・協働の推進(行政機関、学会、協会、その他関係団体・専門家等)、都市計画に関する

プラットフォームの形成

5. 協会ビジョンの検討

**(都市計画コンサルタントに対する信頼・評価の向上に係る事業)**

6. 認定都市プランナー等認定登録制度における第7期認定都市プランナー資格付与試験等の実施、更新手続きの実施
7. 認定都市プランナーが国土交通省登録資格となったことを契機とした制度の地方公共団体等への一層の普及活動
8. 都市計画コンサルタント優良業務登録事業(ejob 事業)の推進、制度の見直し検討
9. 会員の倫理意識の向上の推進
10. 協会の活動、提言などの対外的な情報発信の推進

**(都市計画コンサルタント・技術者の資質・技術力向上に係る事業)**

11. 認定都市プランナー制度における更新基準に必要な都市計画 CPD 単位の取得に向けた学習等の機会の改善及び関連する情報の提供
12. 時代の変化に対応した都市計画に関する講習会・研修会等事業の開催  
(公益社団法人日本都市計画学会との共同事業、都市懇サロン、技術士受験対策実践セミナー、講習会、見学会等)
13. 研究グループの設置と研究・交流活動の推進
14. 都市計画実務発表会の開催

**(都市計画コンサルタントの業務活動支援に係る事業)**

15. 会員相互の交流・連携の強化等に関する検討
16. 国及び地方公共団体の都市政策・都市計画関連情報、都市計画図書の案内、都市計画業務の受発注に関する情報等の会員への提供
17. 都市計画コンサルタント業務に関する指導、相談
18. 会員への都市計画に関する情報提供等の推進

**(都市計画コンサルタントの業務環境の向上、改善に係る事業)**

19. 都市計画業務発注方式のガイドラインの普及・啓発等、業務発注方式の適正化に向けての継続的取り組みの推進
20. 都市計画コンサルタント業務の発注方式に関する資料の公表と地方自治体等へ情報の発信
21. 認定都市プランナーの業務の発注にあたっての活用の促進を図るための活動
22. ワークライフバランスの推進、業界の担い手確保方策、コロナ禍における業務実施等の検討

**(都市計画を通じた地域貢献・社会貢献に係る事業)**

23. 専門家派遣など地方自治体の都市計画業務支援(情報提供、業務実施・推進の支援)
24. まちづくり月間行事等の都市計画推進事業への協賛等
25. その他都市計画コンサルタント業の発展に資する事業への協賛等

**(大規模災害に対する取り組みに係る事業)**

26. 東日本大震災復興への取組の継続、取組の整理等
27. 今後の大規模災害等への対応策としてとりまとめた「復興事前準備のススメ」(平成29年10月公表)の地方公共団体への提案と事前防災に関する計画策定への取組
28. 大規模な地震や水害などの自然災害への対応方策の検討